

事務事業マネジメントシート(令和3年度実績と令和4年度計画)

令和4年4月25日更新

事務事業名		地域防災会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名 齋藤 和広
	施策	15	防災対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名 鶴田 裕之
	施策の柱	48	災害予防対策			所属班	交通防災班	(内線) 1243
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10013	根拠 法令	災害対策基本法 合志市防災会議条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 年度) 年度)	18	年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の防災に關し、各防災関係機関を通じて情報の共有化を図り必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、市の保全・市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、地域防災計画を定めている。この地域防災計画の見直し等について、関係機関及び各種団体の意見を交え、審議、決定を行い、防災力の向上を推進する事業である。 H28年4月に発生した熊本地震、そしてH29年7月の九州北部豪雨、またこれまでの東日本大震災（H23年3月）等の災害を受け、法改正等を通じた県の地域防災計画の見直しに準じて、本市で必要な防災・災害対策の見直しに毎年取組む必要がある。
【業務の流れ】	・県地域防災計画の見直しに伴う説明会への出席（資料等収集）、地域防災計画書の見直し、各課との調整、修正、防災会議日程の決定、防災会議開催通知、防災会議資料作成（防災計画書・マップの印刷等）、防災会議開催、報酬・費用弁償の支払い、精算
【主な予算費目】	・報酬 費用弁償
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO) 新型コロナウイルス感染症予防のため、会議開催に替えて書面議決により計画修正案を諮り、承認を得ることができた。 【基準に達しなかった理由】書面議決により報償費及び費用弁償の支払いが無かった為。	新規・拡充区分 4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・地域防災計画書の見直し。 ・地域防災会議の開催。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)防災会議開催数 イ)	予算の主な増減の理由 (単位) 回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・防災会議委員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア)防災会議委員数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適切な行動計画（防災計画書）を作成することができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア)防災計画書に対してなされた異議申し立て件数 イ)
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠 ・地域防災計画書の内容が充実したものでなければならない。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	5年度 予定	6年度 見込	7年度 見込
① 活動指標	ア)回 イ)		回	1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア)人 イ)		人	40	40	40	40	40	40	40	40
③ 成果指標	ア)件 イ)		件	0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	69	64	98	26	98	98	98	98
		(A)のうち指定経費	千円	37	37	45	0	45	45	45	45
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	5	5	5	4	5	5	5	5
	(B)人件費計	千円	2,021	2,208	1,992	1,055	1,992	1,992	1,992	1,992	1,992
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,090	2,272	2,090	1,081	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090

事務事業名	地域防災会議運営事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 適切に防災計画書を作成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 適切に防災計画書を作成する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 防災計画書作成後、市民に公表する際、適切な計画書を作成し、市民からの意義申し立て等ないよう、現状維持に努めることが、この事業の成果である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業はない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 平成19年度より、計画書の印刷製本は、自前で行っており、委員報酬、費用弁償だけの事業費であり、削減の余地はない	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 防災計画は、市全域・市民全体を対象としていることから公平である	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 災害対策基本法により、地方公共団体において災害に備え、必要な体制確立を計画することとなっている。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

避難行動要支援者支援計画の見直しに伴い計画書の見直しが行われた。県の計画書でも見直しされたことから、本市でも見直しが必要と判断し、当会議にて見直しを行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

- (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
特になし。